

平成 26 年 7 月 25 日

## 株式会社ラグーナテンボスの 産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定しました

経済産業省は、本日、株式会社ラグーナテンボスから提出された産業競争力強化法第 24 条第 1 項の規定に基づき「事業再編計画」を認定しました。  
当該計画は、ラグーナテンボスが蒲郡海洋開発株式会社の運営するテーマパーク事業、商業施設事業、海洋温浴施設事業の 3 事業を分割承継するものです。ラグーナテンボスの親会社である株式会社エイチ・アイ・エスが持つ販路やブランド力を最大限活用し、新サービスの開発及び顧客への提供において効果的に能力を発揮することで、地域のテーマパークの活性化や事業価値の更なる向上を目指しています。

### 1. 事業再編計画の認定

株式会社ラグーナテンボスから提出された「事業再編計画」について、産業競争力強化法第 24 条第 1 項の規定に基づき審査した結果、同法第 2 条第 11 項に規定する事業再編を行うものとして、同法で定める認定要件を満たすと認められるため、「事業再編計画」の認定を行いました。

今回の認定により、株式会社ラグーナテンボスの吸収分割に伴う不動産の登記及び資本金の増加に係る登録免許税の軽減措置を受けることが可能となります。

### 2. 事業再編計画の実施時期

開始時期 平成 26 年 8 月 ～ 終了時期 平成 28 年 9 月

### 3. 申請者の概要

名 称: 株式会社ラグーナテンボス  
資 本 金: 1,048 百万円  
代 表 者: 代表取締役社長 巽 泰弘  
本社所在地: 東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号

(参考) 法律・関連した支援制度の詳細は下記特設 URL をご覧ください。

[http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku\\_kyouka/index.html](http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyouka/index.html)

(本発表資料のお問い合わせ先)  
商務情報政策局生活文化創造課長 伊吹  
担当者: 諸永、太田、秋元  
電 話: 03-3501-1511(内線 3651)

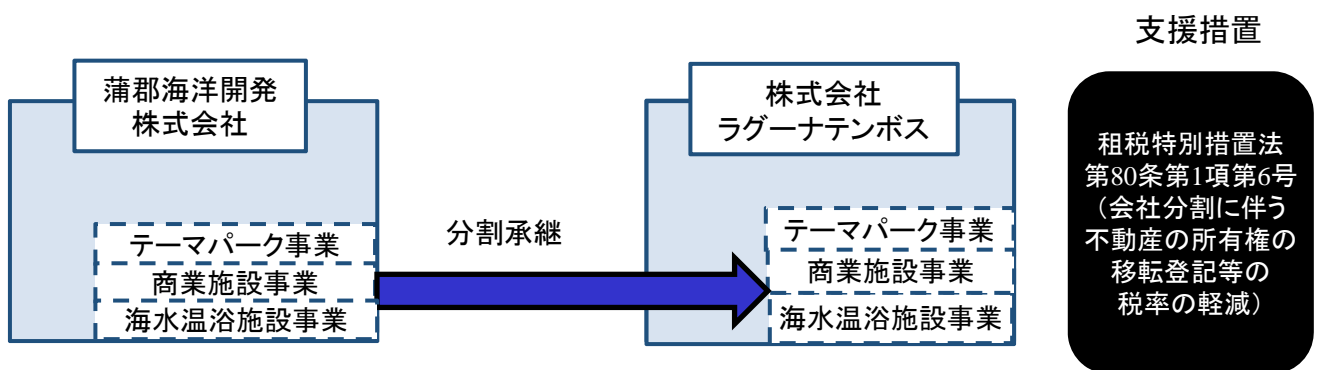
平成26年7月25日

## 株式会社ラグーナテンボスの「事業再編計画」のポイント

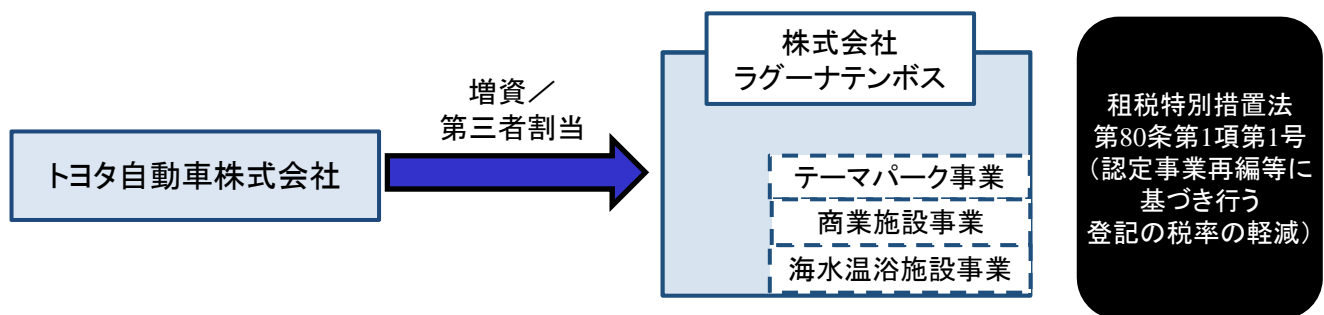
株式会社ラグーナテンボスは、蒲郡海洋開発株式会社から、テーマパーク事業・商業施設事業・海水温浴施設事業の3事業を分割承継する。

ラグーナテンボスは親会社である株式会社エイチ・アイ・エスが過去にテーマパークの再建に成功した実績やノウハウ、さらにはその販路やブランド力を最大限活用し、新サービスの開発及び顧客への提供という観点で効果的に能力を発揮することで、地域のテーマパークの活性化や事業価値の更なる向上を目指す。

平成26年8月1日



平成27年1月1日（予定）



### 【生産性の向上】

・修正ROAを平成28年9月までに2.1%向上させる。

### 【前向きな取組】

・商品等の売上高販売管理費比率を計画最終年度（平成28年度）において、8.4%削減する。

### 【計画の実施期間】

・平成26年8月 ～ 平成28年9月

## 様式第十八（第13条関係）

### 認定事業再編計画の内容の公表

#### 1. 認定をした年月日

平成26年7月25日

#### 2. 認定事業者名

株式会社ラグーナテンボス

#### 3. 認定事業再編計画の目標

##### （1）事業再編に係る事業の目標

複合型マリリゾート施設「ラグーナ蒲郡」を運営する蒲郡海洋開発株式会社（所在地：愛知県蒲郡市）（以下「GKK」という。）は、テーマパーク事業、商業施設事業、海水温浴施設事業、マリーナ事業、不動産分譲事業を行っているが、現在、埋立造成費の負担が大きく、また分譲土地の売却の遅れ等による累積赤字で経営が厳しい状況にある。

こうした状況から、今後の観光産業の動向を鑑み、更なる競争力の強化を狙うと共に、永続的により魅力ある施設として維持・発展させていくために、テーマパーク事業再建の実績のある株式会社エイチ・アイ・エス（以下「HIS」という。）グループの株式会社ラグーナテンボス（以下「LTB」という。）が、テーマパーク事業、商業施設事業、海水温浴施設事業の3事業を吸収分割により、事業継承する。

HISは九州長崎のハウステンボス株式会社（以下「HTB」という。）が運営するハウステンボスを再建した実績があり、集客を増加させるための有効な手段として、旅行商品のパッケージ企画等を手がけている。このような商品企画のノウハウや全国展開しているHISが有する販路を活用して売上の向上や経営の効率化を図り、企業価値の更なる向上を目指す。

##### （2）生産性の向上を示す数値目標

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、平成28年9月期には、平成26年3月期に比較して、修正ROAを2.1%向上させることを目標とする。

#### 4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

##### （1）事業再編に係る事業の内容

GKKの3事業（テーマパーク事業、商業施設事業、海水温浴施設事業）を吸収分割によりLTBに承継することで、LTBの親会社であるHISが有する地方のテーマパーク再建のノウハウのほか、HISが全国に有する店舗活用による販路拡大などを活用し、事業活動の拡大と効率化を図る。さらに、新たなイベントの導入のための資金を手当するため、LTBは出資を受け入れる。

##### （事業の構造の変更）

- ・テーマパーク事業、商業施設事業、海水温浴施設事業の3事業の分社化（分社型吸収分割）

##### <分割会社>

名称：蒲郡海洋開発株式会社

住所：愛知県蒲郡市海陽町2丁目1番地

代表者の氏名：代表取締役社長 河井 康宏

資本金：13,947,000,000円

<継承会社>

名称：株式会社ラグーナテンボス  
住所：東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号  
代表者の氏名：代表取締役社長 巽 泰弘  
分割前の資本金：1,048,000,000 円  
分割後の資本金：1,048,000,000 円  
分割予定日：平成 26 年 8 月 1 日

・出資の受入れ

LTB は、トヨタ自動車㈱を引受先とする第三者割当増資を実施する。  
増資額：1,080,000,000 円(うち、540,000,000 円を資本金へ組み入れ)  
増資前の資本金：1,048,000,000 円  
増資後の資本金：1,588,000,000 円  
増資の方法：第三者割当増資  
増資予定日：平成 27 年 1 月 1 日

(事業の分野又は方式の変更)

従来は単品での店頭販売が中心だったイベントを、HIS が有する豊富で多種にわたる旅行商品とセットにして販売するよう変更することで、イベントと旅行の相乗効果による商品の高付加価値化及び魅力化を図る。また、全国に販売店舗網を広げている HIS の販路も積極的に活用し、これらの店舗で効率よく販売を行うこととする。このように、HIS のノウハウや販路の活用により、魅力的なサービスの提供とともに管理コストの低減を実現させることで、平成 28 年 9 月期の売上高販売管理費比率を 8.4%削減することを目標とする。

(2) 事業再編を行う場所の住所

<分割会社>

名称：蒲郡海洋開発株式会社  
住所：愛知県蒲郡市海陽町 2 丁目 1 番地

<継承会社>

名称：株式会社ラグーナテンボス  
住所：東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号

<継承事業所在地>

名称：ラグーナ蒲郡  
住所：愛知県蒲郡市海陽町 2 丁目 3 番地 (ラグナシア)  
愛知県蒲郡市海陽町 2 丁目 2 番地 (フェスティバルマーケット)  
愛知県蒲郡市海陽町 2 丁目 8 番地 (タラソセラピー)

(3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項

該当なし

(4) 事業再編を実施するための措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第11項第1号の要件		
<p>ロ 会社の分割</p>	<p>① 分割会社            名称：蒲郡海洋開発(株)            住所：愛知県蒲郡市海陽町2丁目1番地            代表者氏名：            代表取締役社長 河井 康宏            資本金：13,947,000,000円</p> <p>② 継承会社            名称：株式会社ラグーナテンボス            住所：東京都新宿区西新宿六丁目8番1号            代表者氏名：代表取締役社長 巽 泰弘            分割前の資本金： 1,048,000,000円            分割後の資本金：            1,048,000,000円</p> <p>③ 分割予定日：平成26年8月1日</p>	<p>租税特別措置法第80条第1項第6号            (会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減)</p>
<p>へ 出資の受入れ</p>	<p>(株)ラグーナテンボスの出資の受入れ</p> <p>① 増資前資本金：1,048,000,000円            ② 増加する資本金：            540,000,000円            (資本準備金：540,000,000円)            ③ 増資の方法：第三者割当増資            ④ 増資予定日：平成27年1月1日</p>	<p>租税特別措置法第80条第1項第1号            (認定事業再編等に基づき行う登記の税率の軽減)</p>
法第2条第11項第2号の要件		
<p>ハ 商品の新たな販売の方式の導入又は役務の新たな提供の方式の導入による商品の販売又は役務の提供の効率化</p>	<p>従来は単品での店頭販売が中心だったイベントを、HISが有する豊富で多種にわたる旅行商品とセットにして販売するよう変更することで、イベントと旅行の相乗効果による商品の高付加価値化及び魅力化を図る。また、全国に販売店舗網を広げているHISの販路も積極的に活用し、これらの店舗で効率よく販売を行うこととする。このように、HISのノウハウや販路の活用により、魅力的なサービスの提供とともに管理コストの低減を実現させることで、平成28年9月期の売上高販売管理費比率を8.4%削減することを目標とする。</p>	

5. 事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：平成26年8月

終了時期：平成28年9月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編開始時期の従業員数（平成 26 年 7 月 1 日時点）

株LTB 5名  
GKK(株) 119名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

株LTB 150名  
GKK(株) 6名

(3) 事業再編に充てる予定の従業員数

株LTB 150  
GKK(株) 6名

(4) (3) 中、新規に採用される従業員数

株LTB 32  
GKK(株) 0名

(5) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

出向予定人員数 なし  
転籍予定人員数 なし  
解雇予定人員数 なし

7. 事業再編に係る競争に関する事項

事業再編により、株式会社ラグーナテンボス及び蒲郡海洋開発株式会社が吸収分割による事業統合をしても、統合会社の営む事業の属する事業分野において、適正な競争は確保される。

なお、本事業再編計画は公正取引委員会へ協議を行っており、本事業再編計画に含まれる事業統合計画は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律上の問題が無い旨の回答を得ている。